

かんぽ不正営業、下に重く上に軽い処分

上の偉い人が変わらないと変わらない

10月28日、日本郵政はかんぽ生命で不正販売が発覚した問題で新たに490人処分し、累計で1329人と発表しています。

その内管理者は停職2人を含む321人、一般の労働者は懲戒解雇25人を含む1008人になっています。管理者の停職1人は社員に土下座をさせた。パワハラです。それにしても下には重い処分なのに上には軽い処分です。

これを見た

現場の労働者の声

Aさんは「現場担当者は重い処分なのに不正営業を指導した上司は軽い処分。これはオカシイし、ひどい。先日、営業の再開に向けた取り組みとして上の人がきて訓示みたいなことをやった。局を回って『現場の声を聞いている』というアライバイづくりといえるもので、話の内容も段々エスカレートしていつてどう喝めいたものになっていった。それを聞いて本社の社長は変わったかもしれないけども、会社の中身は何も変わってないと思った」と言っています。

かんぽの不正営業は2018年4月のNHK「クローズアップ現代」で社会的な問題になり、日本郵政社長、日本郵便、ゆうちょ銀行、かんぽ生命の社長が変わりました。社長は変わりましたが、会社の体質は変わらないのが現場の声からも分かります。



職場からのメール

新入社員に対する社員からの当たりが強くて、見ていて不快です。本人に話を聞いても、(気を遣ってのことか、パワハラとは言っていませんでしたが...)かなりメンタルにきています。上司の目も届きませんし、周りも注意しないどころか、同調しているようにも見受けられるので心配です。

不正には声をあげよう

東京地本はかんぽ問題に関して大会要求書を提出しました。会社の体質を変えていくためには問題点をチェックする労働組合を大きくすることが必要です。不正を許さない働きやすい会社にしていくために一緒に頑張っていきましょう。

核兵器禁止条約

1月22日発効

人類史上初めて核兵器を違法化する核兵器禁止条約の発効が決まりました。この条約は核兵器の使用や威嚇、生産、保有、実験、配備など広く禁止するものです。

この条約に背を向けているのが日本政府です。「核をもつ国ともたない国の橋渡しをする」と言いながら何もしない日本政府。唯一被曝国でありながら何もしないならば、これに変わる政府をつくっていくしかありません。